

平成29年度



予算の概要

安来市

目 次

	(ページ)
◇ 2017年度(平成29年度)予算の概要	1
◇ 予算総括表	3
◇ 一般会計歳入予算款別内訳	4
◇ 一般会計歳出予算款別内訳	6
◇ 一般会計歳出予算性質別内訳	8
◇ 資料 一般会計当初予算額&普通交付税の推移	10
◇ 資料 市税の推移	11
◇ 資料 経常的経費の推移	12
◇ 資料 普通建設事業費の推移	13
◇ 資料 特別会計繰出金等の推移	14
◇ 資料 基金現在高の推移	15
◇ 資料 年度別地方債現在高及び借入・償還額の推移	16
◇ 資料 財政力指数&経常収支比率&実質公債費比率の推移	17

※構成割合については表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

2017年度（平成29年度）予算の概要

I. 予算編成の背景

政府は、平成28年11月29日に「平成29年度予算編成の基本方針」を閣議決定するとともに、12月20日に「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、これに基づいて同月22日、平成29年度予算政府案を閣議決定した。

この予算編成の基本的な考え方として、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる「一億総活躍社会」の実現を目指し、アベノミクス「新・三本の矢」（戦後最大の名目GDP600兆円、希望出生率1.8、介護離職ゼロ）に沿った施策の実施により、少子高齢化という構造問題に正面から立ち向かい、成長と分配の好循環の実現に取り組んでいく。また、平成29年度予算は、「経済・財政再生計画」の2年目に当たり、同計画に掲げる歳出改革等を着実に実行するため、改革工程を十分踏まえ、その取組についての的確に予算反映することとされている。

この方針に基づいて編成された平成29年度一般会計予算の規模は、9兆7千4億7千万円（対前年度比7,329億円、0.8%増）となっている。また、「平成29年度の財政見通しと経済財政運営の基本的態度」においては、平成29年度の国民総生産は5兆5千3.5億円程度、名目成長率は2.5%程度、実質成長率は1.5%程度となるものと見込まれている。

また、地方財政対策として、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成28年度地方財政計画の水準を確保することを基本として地方財政対策を講じることとされた。

1 地方財源の確保

一般財源総額	6兆2千803億円	（前年度比	4,011億円、	0.7%）
①地方税	3兆9千663億円	（同	3,641億円、	0.9%）
②地方譲与税	2兆5千364億円	（同	1,042億円、	4.3%）
③地方交付税	1兆6千329.8億円	（同	△3,705億円、	△2.2%）
④地方特例交付金	1,328億円	（同	95億円、	7.7%）
⑤臨時財政対策債	4兆4千52億円	（同	2,572億円、	6.8%）
※復旧復興及び全国防災事業充当分	△302億円			

2 地方交付税の確保

総額	1兆6千329.8億円	（前年度比	△3,705億円、	△2.2%）
①地方交付税の法定率分等	1兆4千385億円			
・所得税、法人税、酒税、消費税の法定率分	1兆4千519.5億円			
・国税減額補正精算分等	△3,810億円			

②一般会計における加算措置	1兆2,958億円
・折半対象以外の財源不足の補填（既住法定分等）	6,307億円
・臨時財政対策債特例加算	6,651億円
③特別会計（地方法人税法定率分等）	8,955億円

3 地方債計画（通常収支分）

総 額	1兆6,257億円（前年度比	4,175億円、	3.7%）
うち一般会計債	4兆9,884億円（同	752億円、	1.5%）
うち公営企業債	2兆5,121億円（同	851億円、	3.5%）
うち臨時財政対策債	4兆452億円（同	2,572億円、	6.8%）

II. 予算編成の基本的な考え方

平成29年度の当初予算編成については、第2次安来市総合計画の将来像「人が集い 未来を拓くものづくりと文化のまち」の実現に向けた施策、及び安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略による人口減少対策と近藤市政三期目の基本方針に基づく、安来市の創生を目的とした施策への取組を重点的かつ着実に推進することとし、中期財政計画を踏まえ、所要の経費について予算措置を行った。

また、財政計画が厳しさを増す中、多様化する市民ニーズを的確に把握し、事業の成果や優先順位を検証し、類似事業の統合、必要性の低い事業の廃止などの見直しを図り、緊急性、必要性の高い事業を選択した。

第3次行政改革大綱、同実施計画で位置づけた取組を確実に実施することで歳出の適正化、将来像の軽減を図るため、安来市が将来にわたって最適な公共事業の維持管理、運営を行うため、公共施設等のあり方について検討を行い、平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」により着実な推進を図って行く。

さらに、本市における、「まち」、「ひと」、「しごと」の創生による人口減少の克服と、本市の創生を目的とした安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標に即した事業を引き続き実施していくこととした。

過疎対策ソフト事業については、枠配分を最大限活用するものとし、保健・福祉の向上及び増進、医療の確保、産業の振興など、将来の安来市を見据え、真に必要な安来市独自の事業を最優先に財源措置した。

III. 一般会計予算

1 歳入歳出予算

総 額	276億円（前年度比	△16億円	△5.5%）
-----	------------	-------	--------

予 算 総 括 表

(単位:千円・%)

会 計 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率
一 般 会 計	27,600,000	29,200,000	△ 1,600,000	△ 5.5
特 別 会 計	15,013,930	16,077,838	△ 1,063,908	△ 6.6
国民健康保険事業	5,641,000	5,543,000	98,000	1.8
後期高齢者医療事業	1,064,000	1,046,000	18,000	1.7
介護保険事業	4,820,000	4,715,000	105,000	2.2
電 気 事 業	113,000	79,000	34,000	43.0
下 水 道 事 業	3,375,000	3,295,000	80,000	2.4
簡 易 水 道 事 業	0	1,399,000	△ 1,399,000	皆減
母 里 財 産 区	600	600	0	0.0
井 尻 財 産 区	150	150	0	0.0
赤 屋 財 産 区	180	88	92	104.5
合 計	42,613,930	45,277,838	△ 2,663,908	△ 5.9

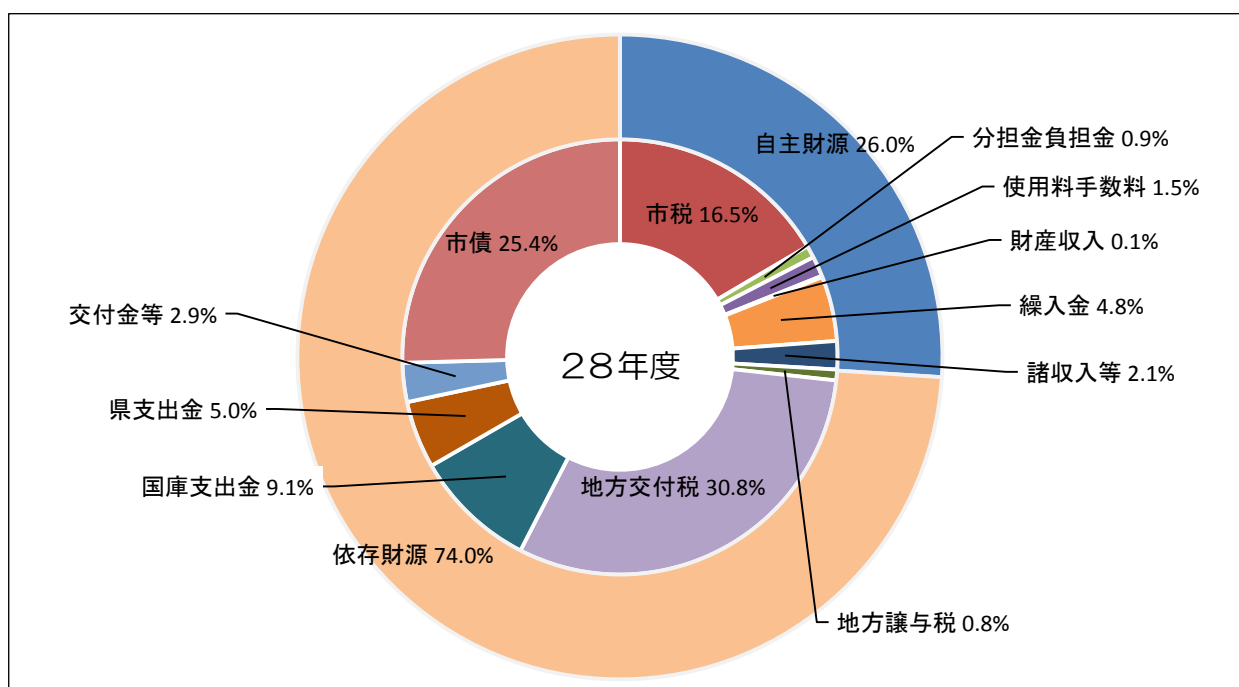
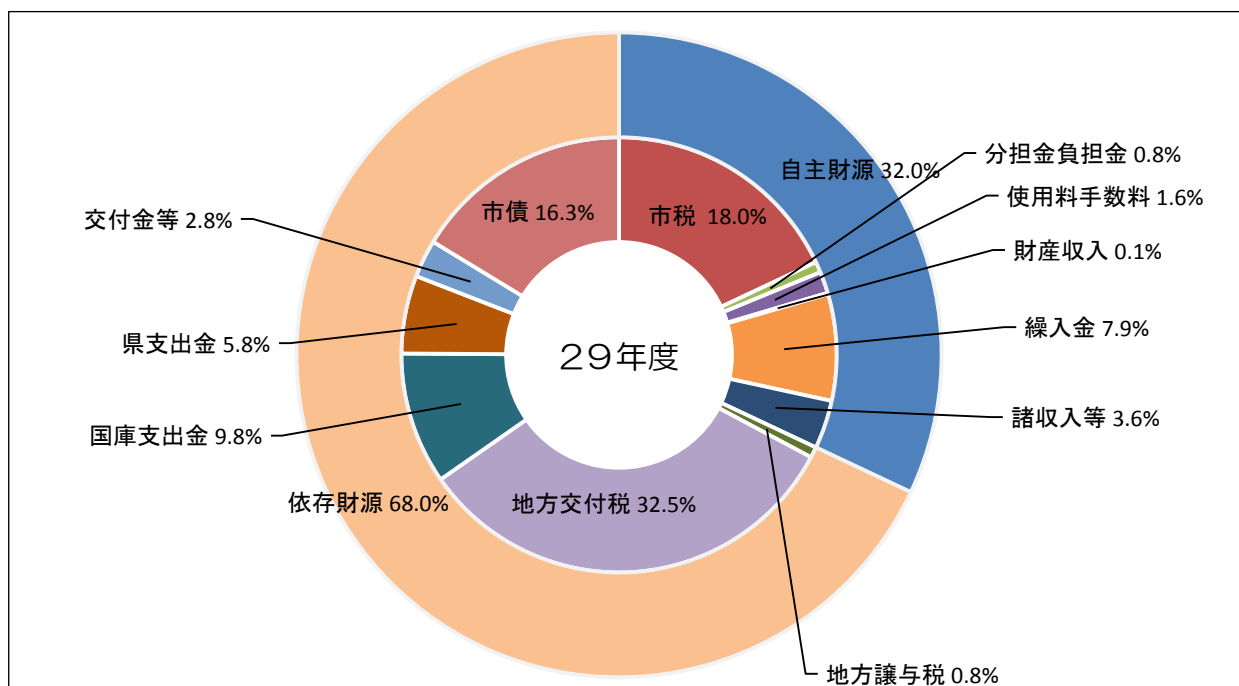
一般会計歳入予算款別内訳

(単位:千円・%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	伸 率	構成割合
1. 市 税	4,965,129	4,825,309	139,820	2.9	18.0
2. 地 方 譲 与 税	224,001	241,001	△ 17,000	△ 7.1	0.8
3. 利 子 割 交 付 金	6,000	13,000	△ 7,000	△ 53.8	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	17,000	24,000	△ 7,000	△ 29.2	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000	12,000	0	0.0	0.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	697,000	739,000	△ 42,000	△ 5.7	2.5
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,000	27,000	1,000	3.7	0.1
8. 地 方 特 例 交 付 金	15,000	12,000	3,000	25.0	0.1
9. 地 方 交 付 税	8,960,000	9,000,000	△ 40,000	△ 0.4	32.5
普 通 交 付 税	7,900,000	8,000,000	△ 100,000	△ 1.3	28.6
特 別 交 付 税	1,060,000	1,000,000	60,000	6.0	3.8
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,600	5,600	0	0.0	0.0
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	227,690	276,761	△ 49,071	△ 17.7	0.8
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	441,397	446,001	△ 4,604	△ 1.0	1.6
13. 国 庫 支 出 金	2,699,450	2,646,608	52,842	2.0	9.8
14. 県 支 出 金	1,610,542	1,462,476	148,066	10.1	5.8
15. 財 産 収 入	22,388	25,624	△ 3,236	△ 12.6	0.1
16. 寄 附 金	400,002	120,002	280,000	233.3	1.4
17. 繰 入 金	2,180,402	1,402,380	778,022	55.5	7.9
18. 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
19. 諸 収 入	592,598	493,837	98,761	20.0	2.1
20. 市 債	4,495,800	7,427,400	△ 2,931,600	△ 39.5	16.3
臨 時 財 政 対 策 債	730,000	880,000	△ 150,000	△ 17.0	2.6
歳 入 合 計	27,600,000	29,200,000	△ 1,600,000	△ 5.5	100.0

(単位:千円)

区 分	29年度	28年度	比較
自主財源 (市税、分担金負担金、使用料手数料、財産収入、繰入金、諸収入等)	8,829,607	7,589,915	1,239,692
依存財源 (地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、交付金等、市債)	18,770,393	21,610,085	△ 2,839,692
合 計	27,600,000	29,200,000	△ 1,600,000



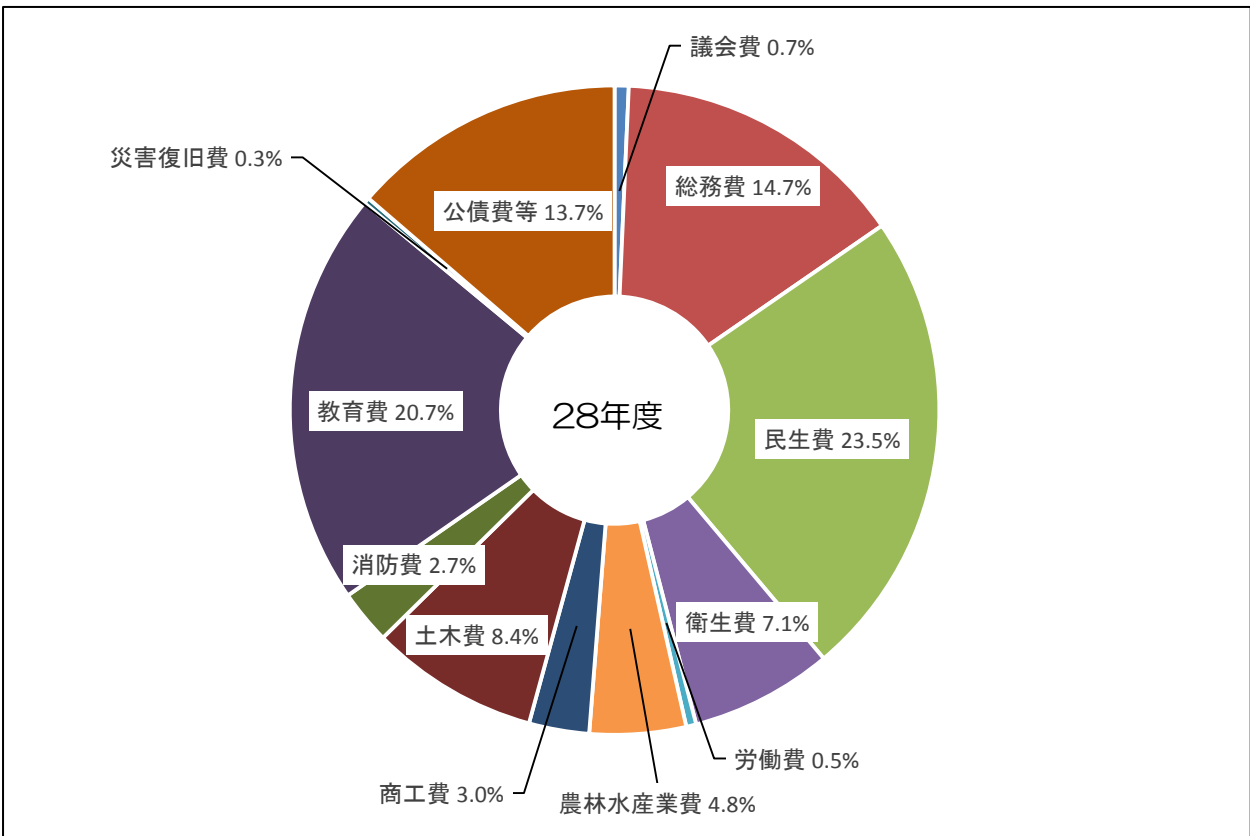
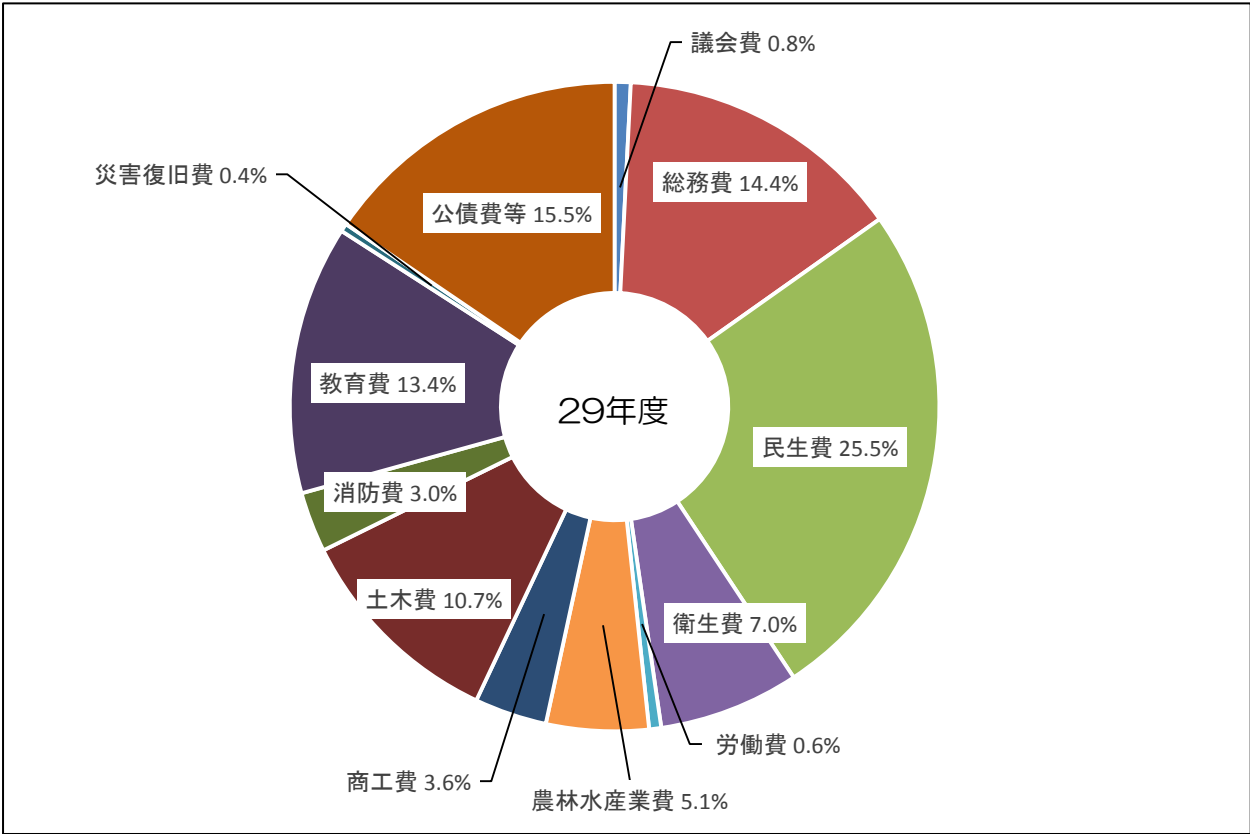
一般会計歳出予算款別内訳

(単位:千円・%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	伸 率	構成割合
1. 議 会 費	207,288	201,680	5,608	2.8	0.8
2. 総 務 費	3,987,024	4,283,380	△ 296,356	△ 6.9	14.4
3. 民 生 費	7,039,111	6,873,591	165,520	2.4	25.5
4. 衛 生 費	1,922,043	2,071,502	△ 149,459	△ 7.2	7.0
5. 労 働 費	157,833	160,234	△ 2,401	△ 1.5	0.6
6. 農林水産業費	1,418,800	1,399,588	19,212	1.4	5.1
7. 商 工 費	1,003,316	862,739	140,577	16.3	3.6
8. 土 木 費	2,948,258	2,441,559	506,699	20.8	10.7
9. 消 防 費	816,551	787,083	29,468	3.7	3.0
10. 教 育 費	3,693,383	6,041,322	△ 2,347,939	△ 38.9	13.4
11. 災 害 復 旧 費	116,000	86,000	30,000	34.9	0.4
12. 公 債 費	3,740,532	3,731,200	9,332	0.3	13.6
13. 諸 支 出 金	529,861	240,122	289,739	120.7	1.9
14. 予 備 費	20,000	20,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計	27,600,000	29,200,000	△ 1,600,000	△ 5.5	100.0

(単位:千円)

款	本年度 予算額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
1. 議 会 費	207,288	0	0	0	207,288
2. 総 務 費	3,987,024	164,427	1,017,000	827,712	1,977,885
3. 民 生 費	7,039,111	2,768,232	114,000	363,963	3,792,916
4. 衛 生 費	1,922,043	10,451	16,000	257,591	1,638,001
5. 労 働 費	157,833	0	0	150,000	7,833
6. 農林水産業費	1,418,800	453,310	119,200	27,547	818,743
7. 商 工 費	1,003,316	23,369	174,000	245,583	560,364
8. 土 木 費	2,948,258	609,457	948,700	70,555	1,319,546
9. 消 防 費	816,551	14,338	84,100	16,965	701,148
10. 教 育 費	3,693,383	161,814	1,154,700	725,159	1,651,710
11. 災 害 復 旧 費	116,000	63,000	43,100	1,000	8,900
12. 公 債 費	3,740,532	805	0	147,693	3,592,034
13. 諸 支 出 金	529,861	13,099	95,000	416,760	5,002
14. 予 備 費	20,000	0	0	0	20,000
歳 出 合 計	27,600,000	4,282,302	3,765,800	3,250,528	16,301,370



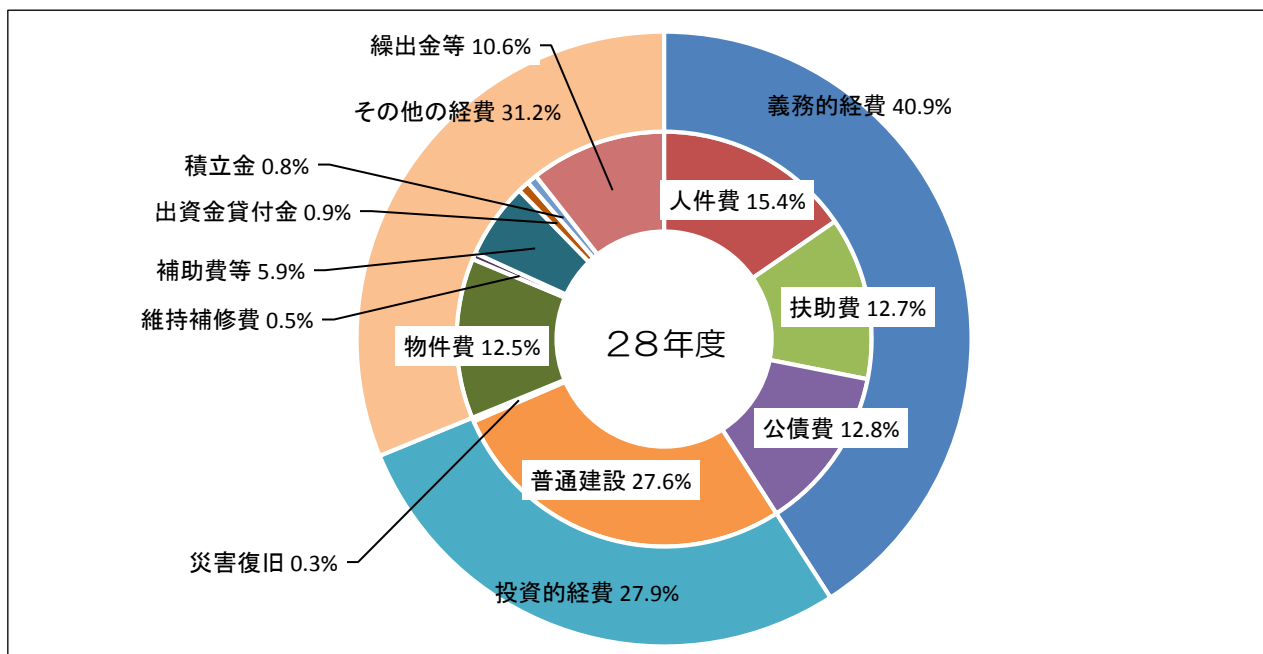
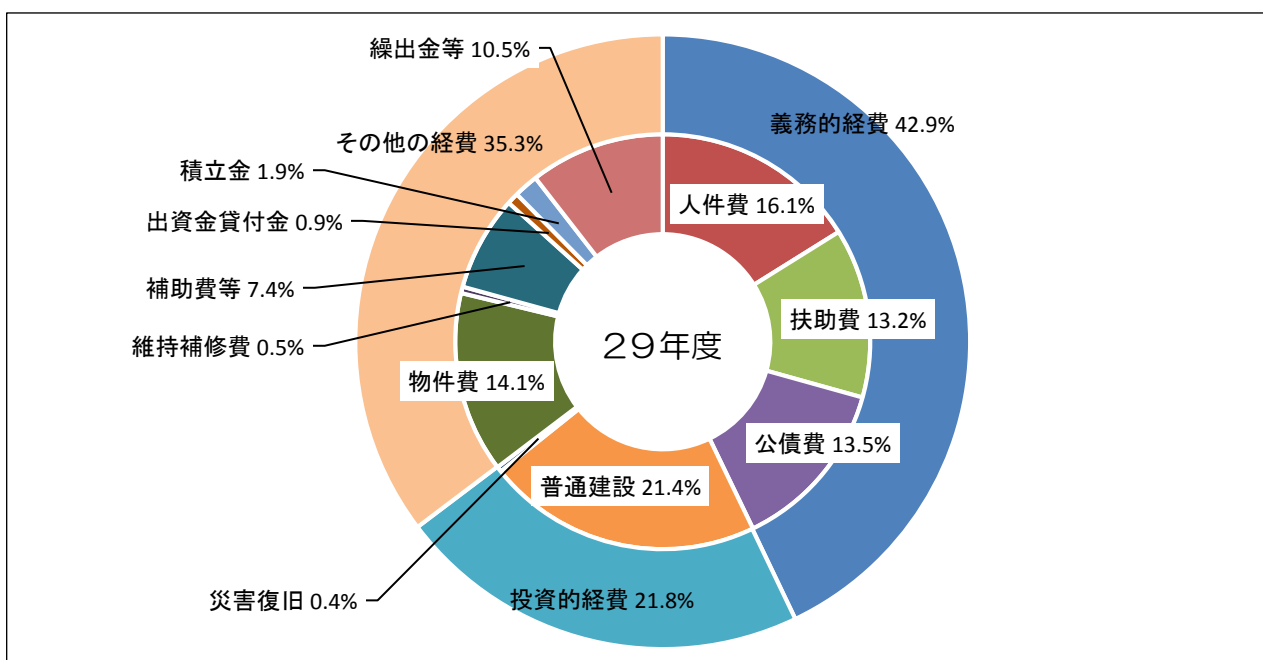
一般会計歳出予算性質別内訳

(単位:千円・%)

項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	伸 率	構成割合
1. 人 件 費	4,451,979	4,491,810	△ 39,831	△ 0.9	16.1
2. 物 件 費	3,880,288	3,640,809	239,479	6.6	14.1
3. 維 持 補 修 費	135,736	139,363	△ 3,627	△ 2.6	0.5
4. 扶 助 費	3,635,790	3,720,747	△ 84,957	△ 2.3	13.2
5. 補 助 費 等	2,040,392	1,732,209	308,183	17.8	7.4
6. 投資的事業費	6,018,981	8,156,019	△ 2,137,038	△ 26.2	21.8
普 通 建 設	5,902,981	8,070,019	△ 2,167,038	△ 26.9	21.4
災 害 復 旧	116,000	86,000	30,000	34.9	0.4
7. 公 債 費	3,739,332	3,731,200	8,132	0.2	13.5
8. 出資金貸付金	257,560	260,640	△ 3,080	△ 1.2	0.9
9. 積 立 金	529,298	239,441	289,857	121.1	1.9
10. 繰 出 金	2,890,644	3,067,762	△ 177,118	△ 5.8	10.5
11. 予 備 費	20,000	20,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計	27,600,000	29,200,000	△ 1,600,000	△ 5.5	100.0

(単位:千円)

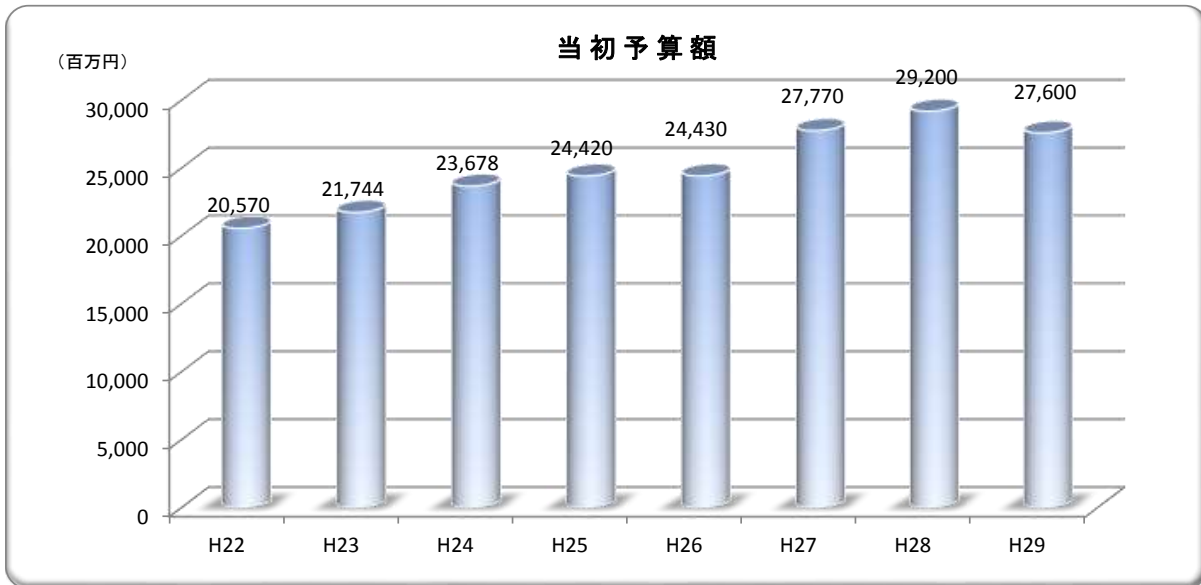
区 分	29年度	28年度	比較
義務的経費 (人件費、扶助費、公債費)	11,827,101	11,943,757	△ 116,656
投資的経費 (普通建設、災害復旧)	6,018,981	8,156,019	△ 2,137,038
その他の経費 (物件費、維持補修費、補助費等、 出資金貸付金、積立金、繰出金、予備費)	9,753,918	9,100,224	653,694
合 計	27,600,000	29,200,000	△ 1,600,000



【一般会計当初予算額の推移】

(単位:千円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
予 算 額	20,570,000	21,744,000	23,678,200	24,420,000	24,430,000	27,770,000	29,200,000	27,600,000
対前年度額	220,000	1,174,000	1,934,200	741,800	10,000	3,340,000	1,430,000	△ 1,600,000
対前年度比	1.1%	5.7%	8.9%	3.1%	0.0%	13.7%	5.1%	△ 5.5%

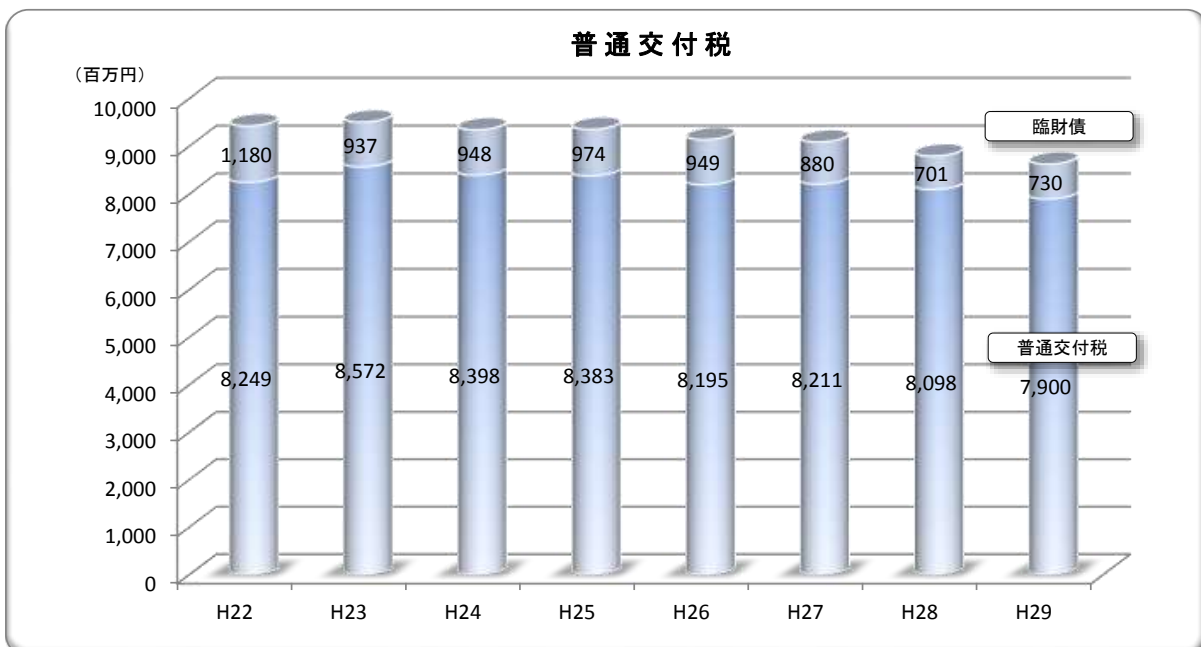


【普通交付税の推移】

(単位:千円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
普通交付税	8,249,014	8,571,581	8,398,387	8,383,171	8,194,851	8,210,811	8,097,899	7,900,000
臨財債	1,179,500	937,468	948,300	973,600	949,200	879,900	701,000	730,000
合計	9,428,514	9,509,049	9,346,687	9,356,771	9,144,051	9,090,711	8,798,899	8,630,000

※H27までは決算額、H28は決算見込額、H29は当初予算額

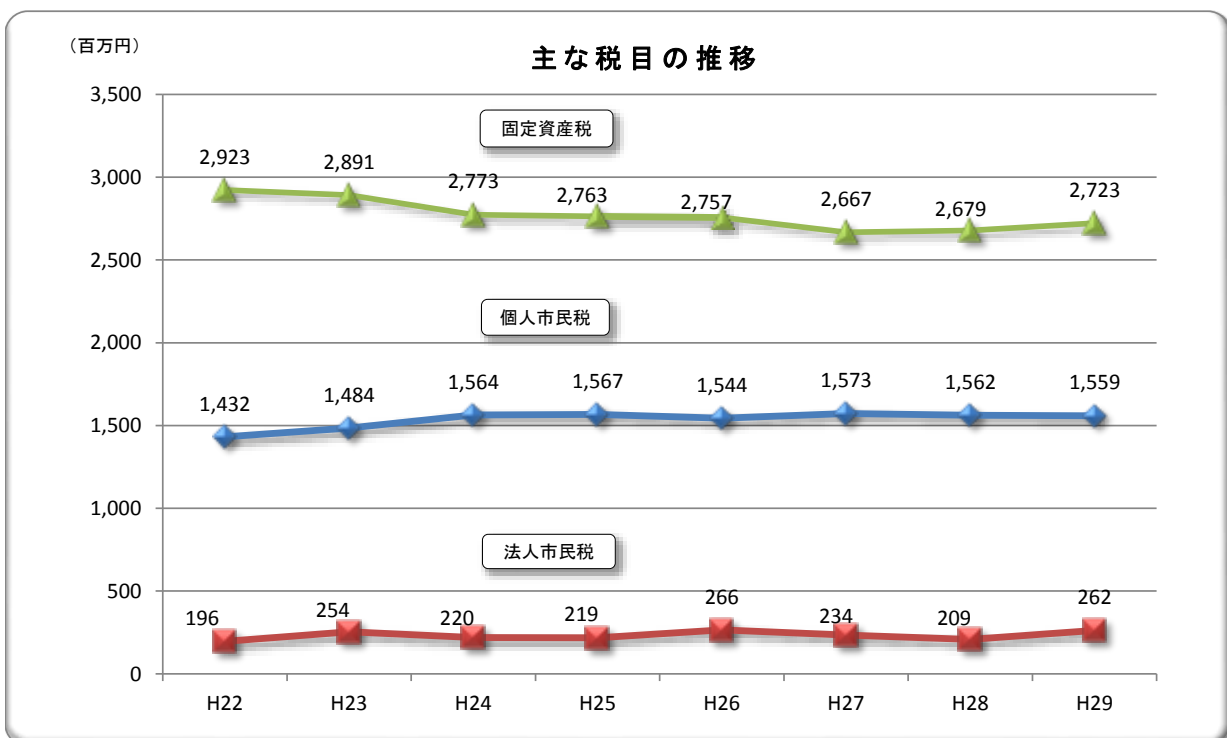
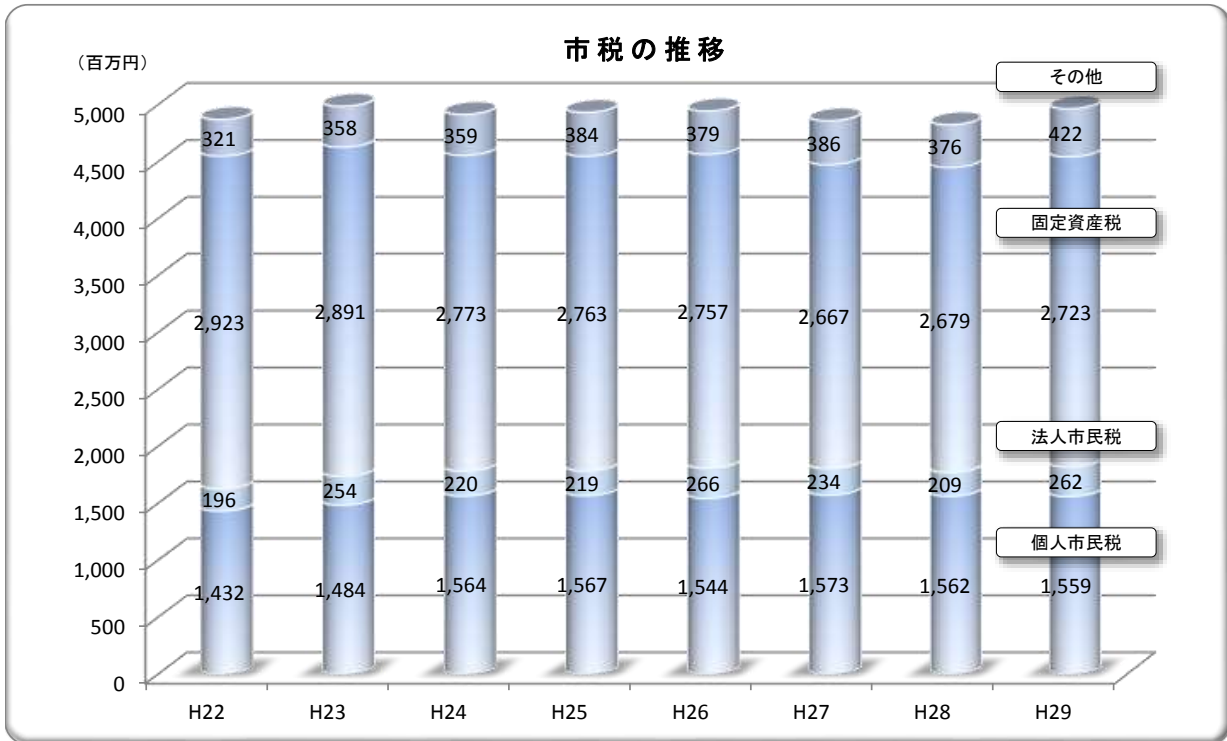


【市税の推移】

(単位:千円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
個人市民税	1,431,651	1,484,335	1,563,655	1,566,999	1,543,700	1,572,600	1,562,000	1,558,600
法人市民税	196,270	253,527	219,777	218,574	265,700	234,300	208,800	261,800
固定資産税	2,922,826	2,891,311	2,773,152	2,763,466	2,756,522	2,667,424	2,678,597	2,722,808
その他	320,736	357,622	358,873	384,267	378,792	385,615	375,912	421,921
市税計	4,871,483	4,986,795	4,915,457	4,933,306	4,944,714	4,859,939	4,825,309	4,965,129

※H27までは決算額、H28は決算見込額、H29は当初予算額



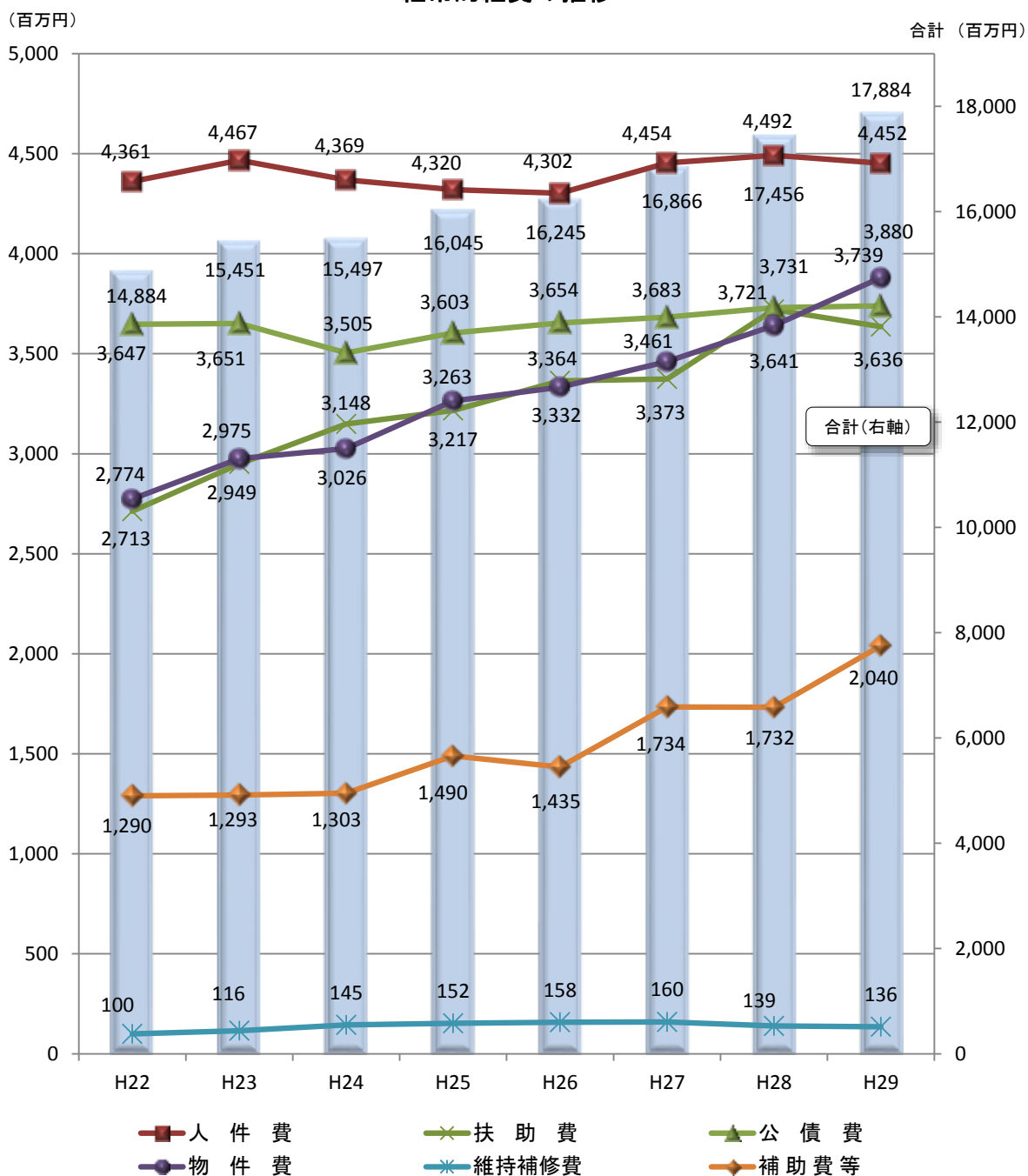
【経常的経費の推移】

当初予算比較

(単位:千円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
人 件 費	4,360,644	4,466,647	4,369,404	4,319,941	4,302,304	4,454,288	4,491,810	4,451,979
扶 助 費	2,712,669	2,949,196	3,148,187	3,216,632	3,363,832	3,373,410	3,720,747	3,635,790
公 債 費	3,647,110	3,650,700	3,504,500	3,603,400	3,653,666	3,683,437	3,731,200	3,739,332
物 件 費	2,773,898	2,975,399	3,026,284	3,263,288	3,332,185	3,461,399	3,640,809	3,880,288
維持補修費	99,915	115,688	145,376	152,370	158,045	159,588	139,363	135,736
補 助 費 等	1,290,017	1,293,200	1,303,471	1,489,603	1,434,528	1,734,218	1,732,209	2,040,392
合 計	14,884,253	15,450,830	15,497,222	16,045,234	16,244,560	16,866,340	17,456,138	17,883,517

経常的経費の推移



【普通建設事業費の推移】

当初予算比較

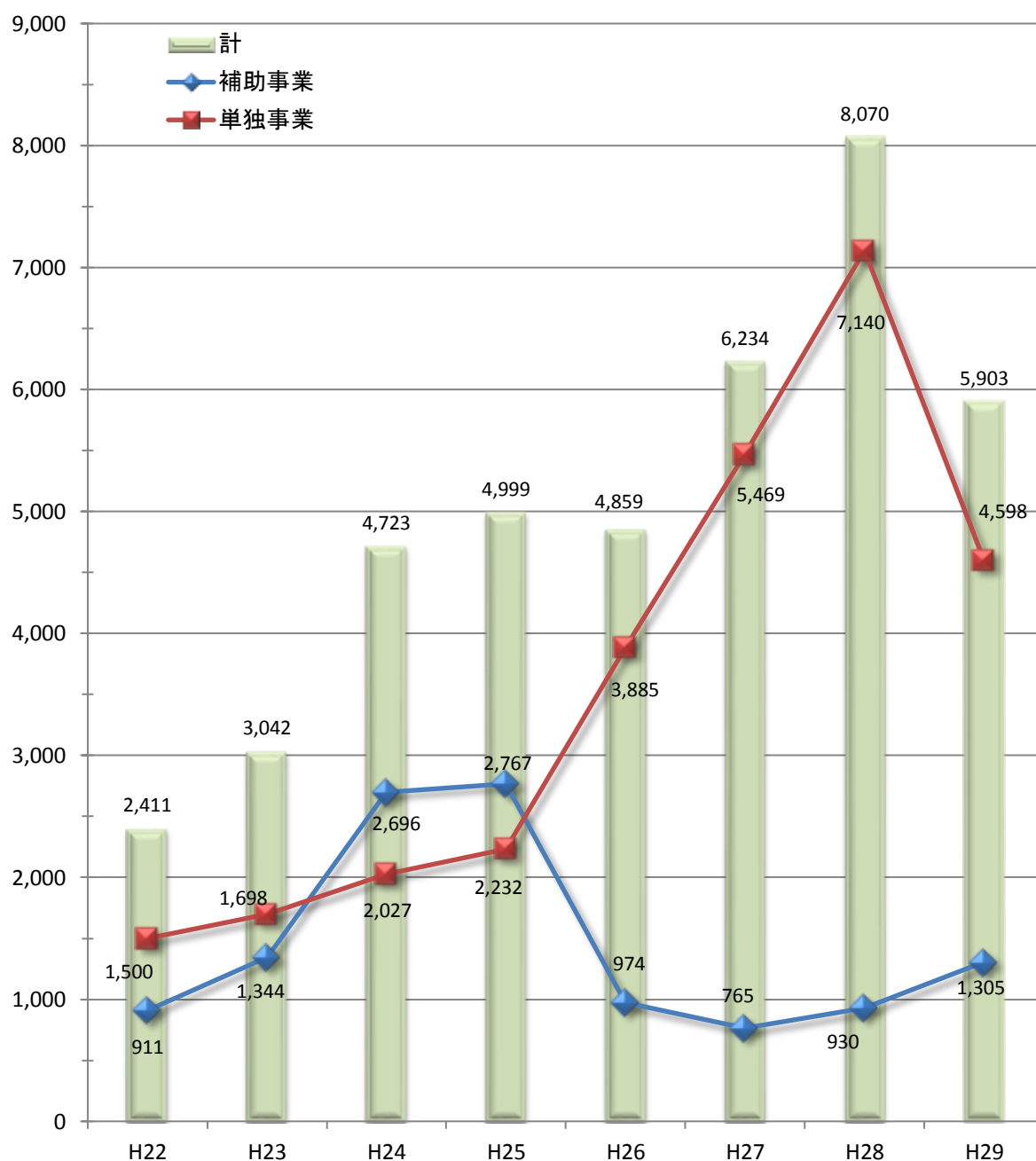
(単位:千円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
補助事業	910,721	1,344,026	2,695,932	2,767,055	973,677	764,709	930,279	1,304,668
単独事業	1,499,953	1,698,043	2,027,363	2,231,646	3,885,381	5,468,827	7,139,740	4,598,313
計	2,410,674	3,042,069	4,723,295	4,998,701	4,859,058	6,233,536	8,070,019	5,902,981

対前年増減額	△ 232,044	631,395	1,681,226	275,406	△ 139,643	1,374,478	1,836,483	△ 2,167,038
対前年増減率	△ 8.8%	26.2%	55.3%	5.8%	△ 2.8%	28.3%	29.5%	△ 26.9%

普通建設事業費の推移

(百万円)



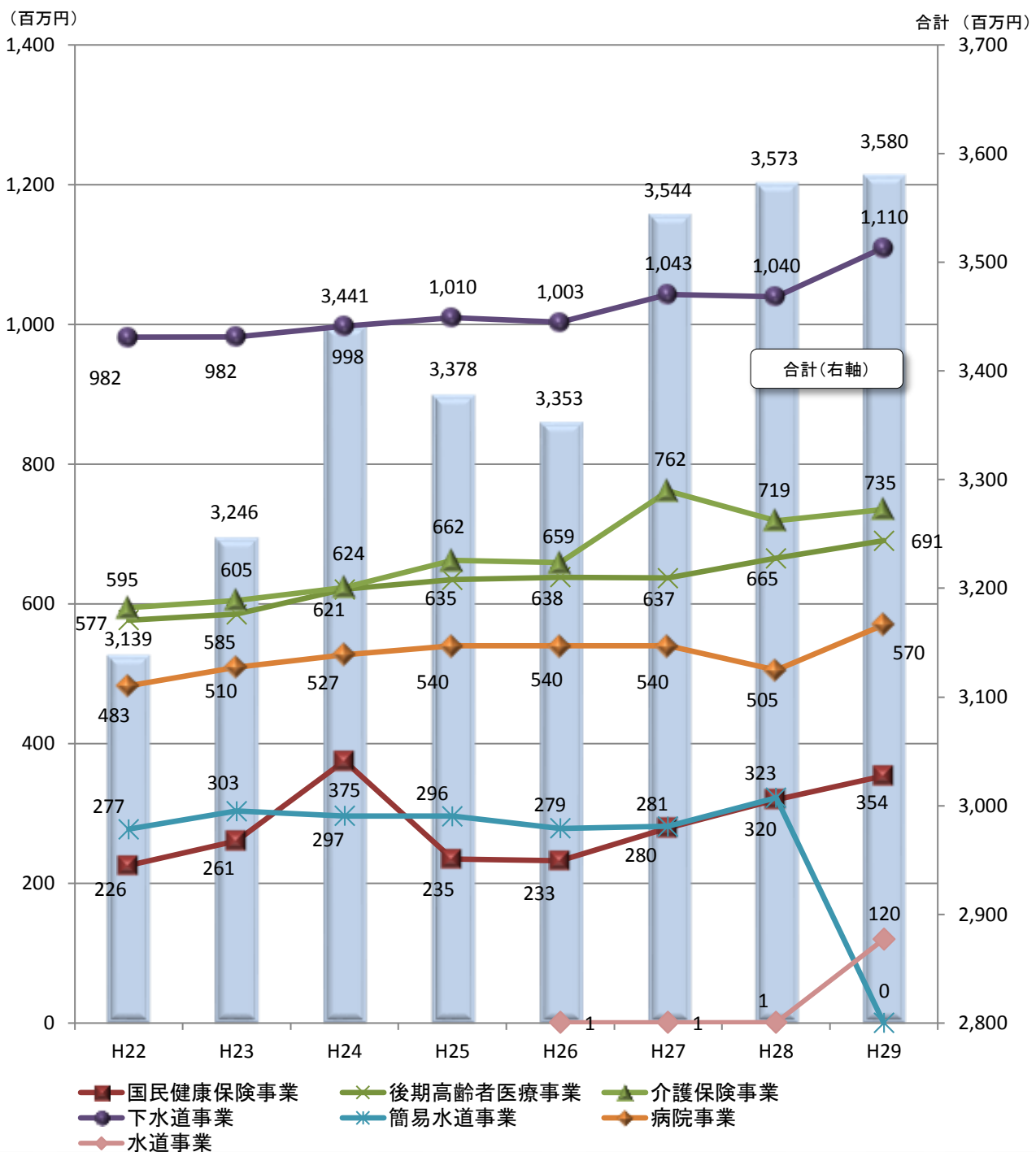
【特別会計繰出金等の推移】

当初予算比較

(単位: 千円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
国民健康保険事業	225,675	261,075	375,279	235,142	232,660	279,537	320,067	354,151
後期高齢者医療事業	576,577	585,032	620,717	634,575	638,256	637,080	665,355	690,610
介護保険事業	594,599	605,122	623,785	662,044	659,006	761,584	719,138	735,321
下水道事業	981,800	982,300	997,700	1,010,000	1,003,000	1,043,000	1,040,000	1,110,000
水道事業					1,140	1,140	960	120,000
簡易水道事業	277,382	303,328	296,577	296,125	278,869	281,429	322,522	0
病院事業	482,777	509,510	527,257	540,000	540,000	540,000	505,000	570,000
合 計	3,138,810	3,246,367	3,441,315	3,377,886	3,352,931	3,543,770	3,573,042	3,580,082

特別会計繰出金等の推移



【基金現在高の推移】

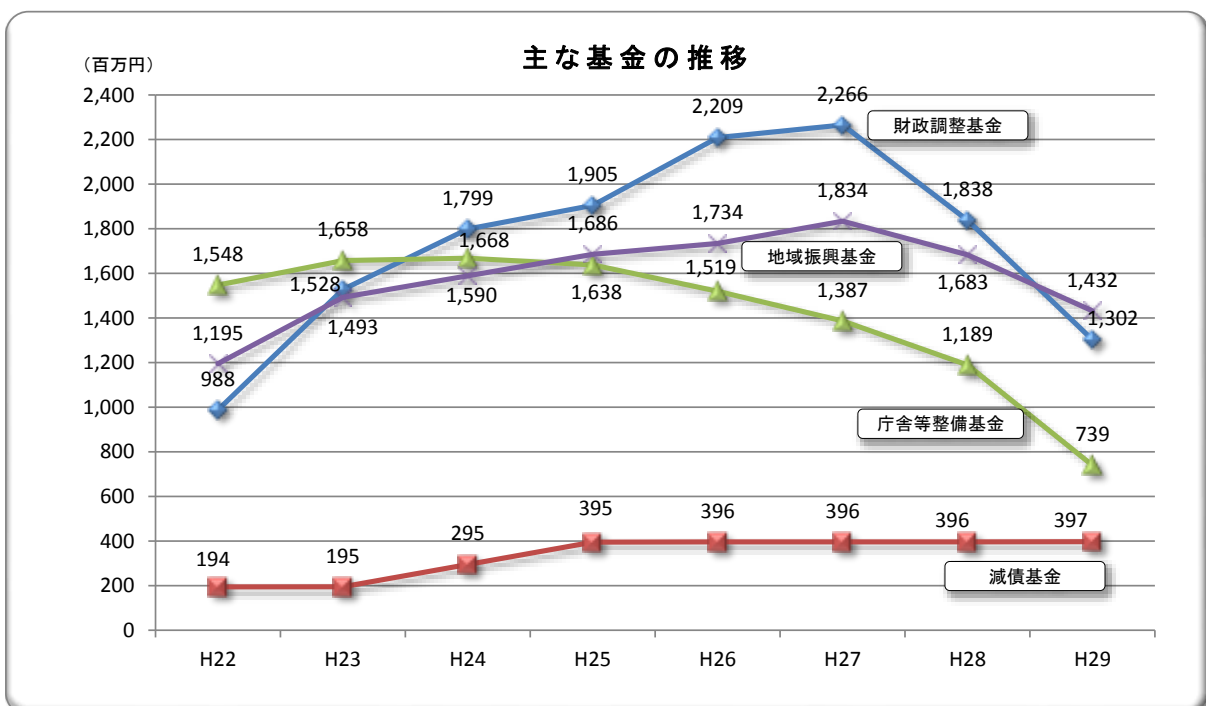
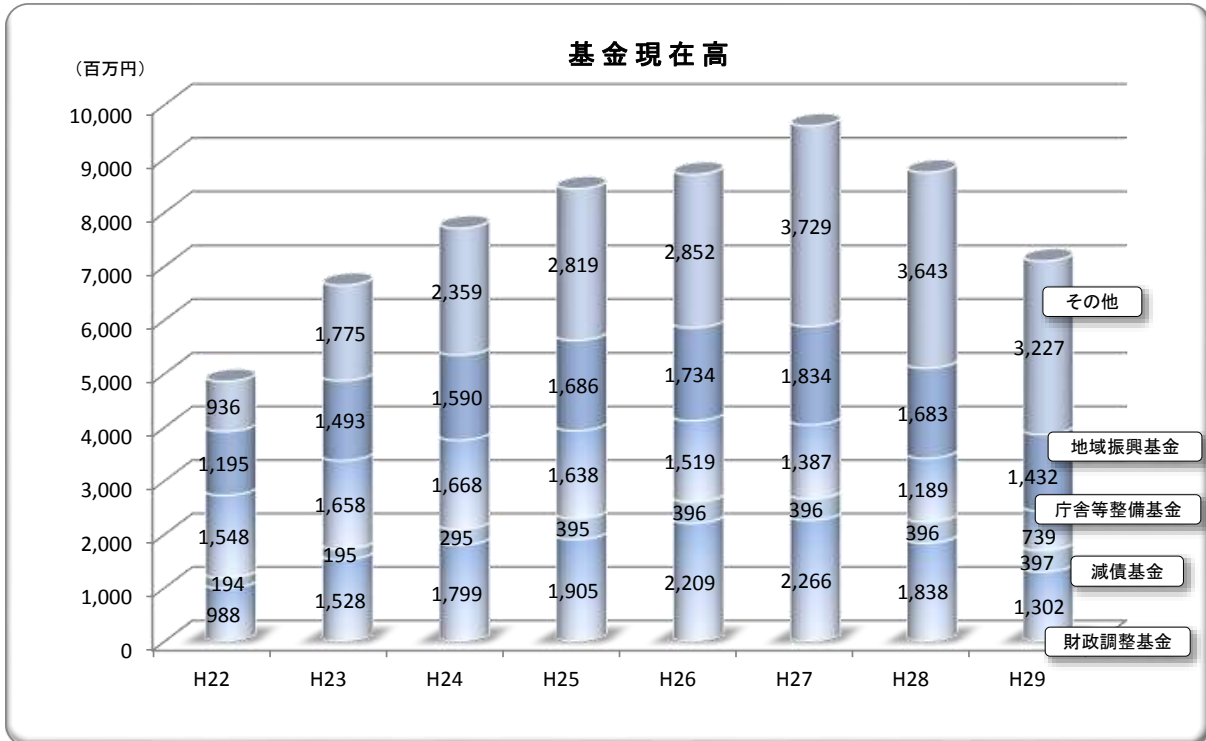
土地開発基金を除く普通会計に係るもの

(単位:千円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金	987,988	1,528,241	1,798,946	1,905,022	2,209,092	2,265,543	1,838,468	1,301,947
減債基金	194,400	194,591	294,795	395,282	395,881	396,221	396,339	397,203
庁舎等整備基金	1,547,638	1,658,049	1,668,031	1,638,121	1,519,337	1,386,603	1,188,639	739,456
地域振興基金	1,195,184	1,492,636	1,589,688	1,685,542	1,733,860	1,834,019	1,682,621	1,432,391
その他	935,707	1,775,115	2,358,582	2,818,569	2,851,505	3,728,564	3,643,231	3,227,199
計	4,860,917	6,648,632	7,710,042	8,442,536	8,709,675	9,610,950	8,749,298	7,098,196

※H27までは決算額、H28以降は決算見込額

※H26より電気事業基金除く

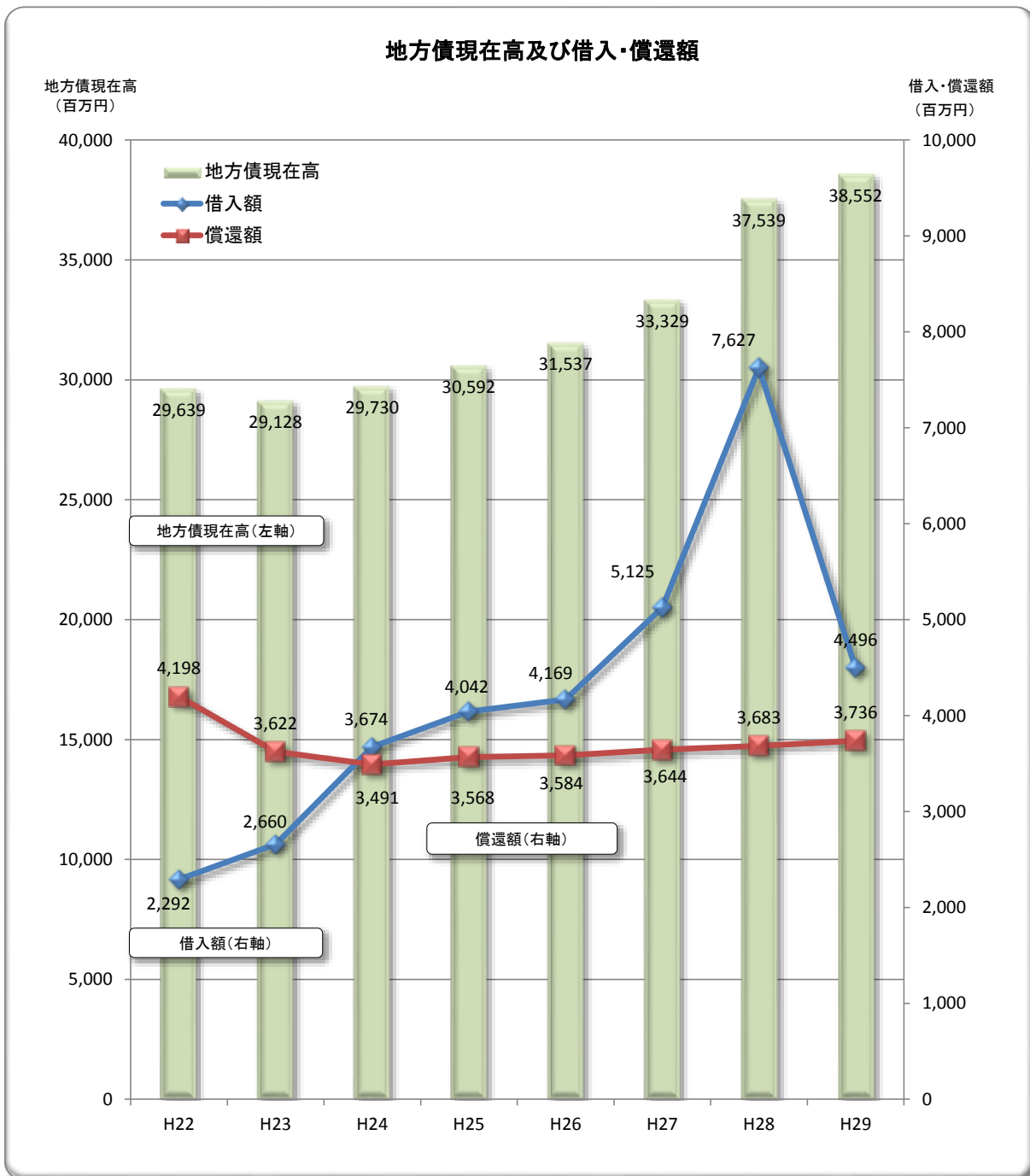


【年度別地方債現在高及び借入・償還額の推移】

(単位:千円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
借入額	2,291,750	2,660,100	3,673,500	4,042,200	4,169,300	5,125,400	7,626,500	4,495,800
償還額	4,197,811	3,622,164	3,490,735	3,568,109	3,583,726	3,644,102	3,683,100	3,735,932
内、元 金	3,704,235	3,169,073	3,070,047	3,179,031	3,233,195	3,333,284	3,417,100	3,482,800
内、利 子	493,576	453,091	420,688	389,078	350,531	310,818	266,000	253,132
地方債現在高	29,639,068	29,128,100	29,730,208	30,591,647	31,537,002	33,329,118	37,538,518	38,551,518
対前年度額	△ 1,413,625	△ 510,968	602,108	861,439	945,355	1,792,116	4,209,400	1,013,000
対前年度比	△ 4.6%	△ 1.7%	2.1%	2.9%	3.1%	5.7%	12.6%	2.7%

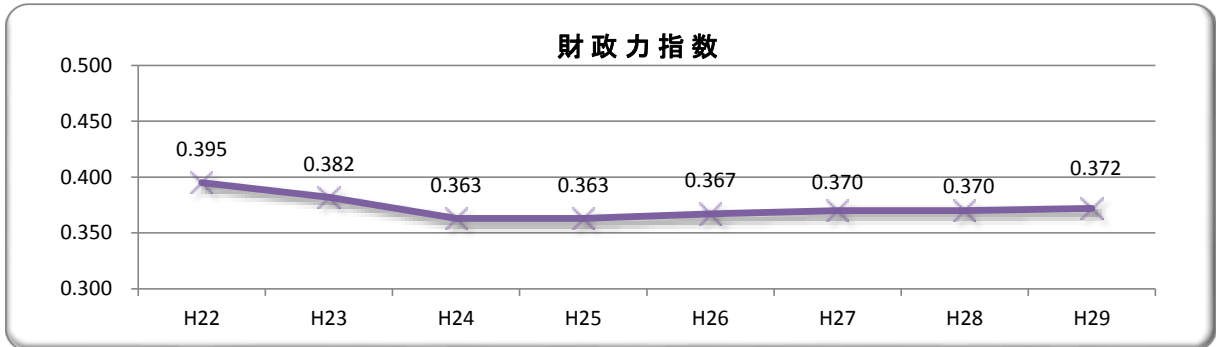
※H27までは決算額、H28は決算見込額、H29は当初予算額



【財政力指数の推移】（3カ年平均）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
財政力指数	0.395	0.382	0.363	0.363	0.367	0.370	0.370	0.372

※H27までは決算数値、H28は確定数値、H29は中期財政計画からの見込値

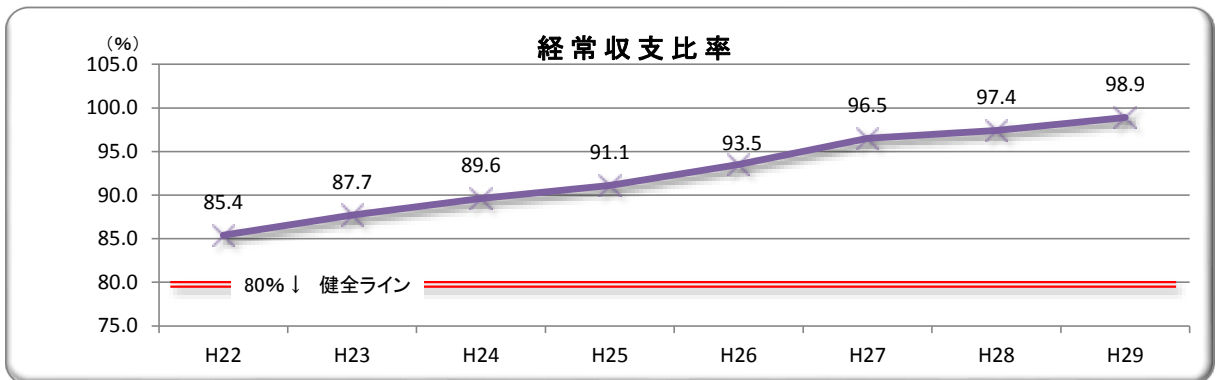


【経常収支比率の推移】

(単位: %)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
経常収支比率	85.4	87.7	89.6	91.1	93.5	96.5	97.4	98.9

※H27までは決算数値、H28以降は中期財政計画からの見込額



【実質公債費比率の推移】（3カ年平均）

(単位: %)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
実質公債費比率	16.8	15.8	15.3	15.3	15.1	15.0	15.2	15.4

※H27までは決算数値、H28以降は中期財政計画からの見込額

